

平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地域ICT利活用広域連携事業		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成23年度		担当課室	地域通信振興課		課長 秋本芳徳		
会計区分	一般会計		施策名	V-2情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第65条 ※情報の電磁的流通の規律及び振興		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成21年12月30日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	複数の地方公共団体の区域にまたがって広域連携を実施することによる、情報通信技術面及び地域ICT人材育成・活用面を中心とした課題を抽出した上で標準仕様を策定し、得られた成果を全国に普及させることにより、全国各地域における公共的な分野に関するサービスを総合的に向上させるとともに、効果的・効率的なICTの利活用の促進を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地方公共団体等(地方公共団体、第3セクター法人、NPO法人及びこれらの連携主体)が複数の地方公共団体の区域にまたがって広域連携を実施し、地域に密着したICT人材を育成・活用しながらICTを導入・利活用することによって地域の公共サービスの充実を図る取組を国の委託事業として実施し、そこで得られる情報通信技術面及び地域ICT人材育成・活用面を中心とした課題に関する標準仕様を策定し、全国への普及展開を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	8,200	2,550	0	
		補正予算	-	-	0	0		
		繰越し等	-	-	-2,234	2,234		
		計	-	-	5,966	4,784	0	
	執行額		-	-	5,385			
執行率(%)		-	-	90.3%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年)
	2013年までに、「地域ICT利活用率」を倍増		成果実績				1.28倍	2倍
			達成度	%			28%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	標準仕様策定数		活動実績 (当初見込み)	冊			14	-
							()	()
単位当たり コスト	385百万円(円/標準仕様策定)		算出根拠	5,385百万円÷14				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2.0	-	平成22年度11月15日の「事業仕分け第3弾」での仕分け結果を踏まえ、事業を廃止したため。				
	委員等旅費	1.1	-					
	電気通信技術研究開発調査費	146.4	-					
	先進的地域情報通信システム開発委託費	2400.5	-					
計	2,550	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、全国各地域における公共的な分野に関するサービスを総合的に向上させるとともに、効果的・効率的なICTの利活用の促進を図ることを目的としているため、国が予算事業として行うべき事業である。執行においては、平成22年度に引き続き、平成23年度においても、各委託先におけるシステムや機器・人材育成等に係る調達費用について、各委託先に対して原則として入札等一般の競争に付すべきとするなど、コストの圧縮を図るとともに、経費の妥当性や透明性の確保に務めていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		23年度をもって事業終了	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
事業仕分けの評決結果を踏まえ、平成23年度をもって事業終了			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○事業仕分け第3弾</p> <p>(結果)国の事業として廃止</p> <p>(とりまとめコメント) 集計結果に基づき、廃止という判定させていただきたい。その理由はいくつかあり、まず、ICTをどこまで総務省がやるのか。インフラ整備について議論があったが、インフラ整備自体はかなり整ってきている。しかし、その先の利活用においても、たとえば医療・介護分野であれば厚生労働省、あるいは他の分野であれば経済産業省と、役割分担を明確にすべきとの意見が多くあった。次に、多くの評価者が安全・安心i-City 推進事業と実質的に同じという評価をしている。さらに、すでに実施したモデル事業に関しての検証をしっかりとすべきで、そちらがまず先であるとの意見があった。</p>			

※平成22年度実績を記入

総務省
5,385百万円

公共的な分野における効率的・効果的なICT利活用に資する取組を委託事業として公募、採択、契約。事業効果の測定・分析、課題の抽出、標準仕様の策定、普及・展開等を実施。



【公募・事業委託等】

A. 地方公共団体、NPO法人、第3セクター等(平成23年6月10日現在で110件と契約済(うち43件は繰越)。執行済額合計は5,385百万円)

公共的な分野における効率的・効果的なICT利活用に資する取組を国の委託を受けて実施。また、事業効果の測定・分析、システム面及び人材育成・活用面双方の標準仕様を策定するための請負調査等を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.静岡県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
ICTシステム設計・構築費	プログラム開発等役務費、ソフトウェア使用料、地域協議会運営費等	157			
ICT人材育成・招へい費	人材育成・招へい経費	1			
ICT関連機器類整備費	機器リース・レンタル費、設置工事費、消耗品経費等	1			
計		159	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	静岡県	防災情報システム(災害情報収集・発信)、地図情報システム(被害状況や道路情報等の視覚的共有)、災害情報広報システム(県民や旅行者への災害情報提供)を構築し、相互に連動させることにより、平時の防災活動や災害時の迅速な応急対策に活用。	159		
2	特定非営利活動法人 岐阜救急災害医療研究開発機構	病院間をコミュニティシステムで繋ぎ、取得した患者情報を情報センタと共有し、コーディネータからの助言・指導を仰ぐことで転送判断の迅速化、適正化を図る。	159		
3	特定非営利活動法人ヘルスサービスR&Dセンター(CHORD-J)	「発症から治療開始までの時間」を最短にするための全体最適化を目指した救急搬送支援システム(e-MATCH)を構築し、奈良市・生駒市において、実証と評価を行った上で、展開可能なパッケージ化を実施。	157		
4	株式会社サガン・ドリームス	サガングリーンマネーシステムの構築、防犯・防災専用のポータルサイトとメルマガの構築、交通系ICカードを活用した乗車履歴活用システムの構築、防犯防災専用のポータルサイトとメルマガの構築。	153		
5	連携主体(公益財団法人東京都道路整備保全公社、財団法人岐阜県建設研究センター)	道路橋をはじめとする社会基盤の維持管理・防災対応を効率的・持続的に行うための広域的なICT活用環境を整備すること目的として、①橋梁アセットマネジメントシステム、②みまもりサートシステム、③インフラeラーニングシステム、④インプラスキルスタンダード、の4システムを整備。	152		
6	連携主体(株式会社ケーブルテレビ山形、岩手ケーブルテレビジョン株式会社)	携帯電話やケーブルテレビを活用し、高齢者を自宅内外トータルで見守るサービス及び、分散している情報を集約し、利用者のニーズに応じて情報提供するサービスを実施することで、山形・岩手両県共同で高齢者が安心して暮らせる環境を実現。また、両県共同でICT人材の効率的な育成を行い、地域間の人材交流を実現することで、周辺自治体におけるICT人材の確保を実現。	152		
7	連携主体(特定非営利活動法人徳島医学研究・教育支援機構、徳島件及び徳島大学)	藍住町の医療機関からの健診・診療データの蓄積・解析を行い、解析結果から住民に対する健康指導実施・啓蒙活動を実施。	138		
8	連携主体(岐阜市および豊岡市)	ICT活用による「ヘルスリテラシー向上」および「ソーシャルキャピタル向上」という2つの社会技術を開発し、ICT人材がそれらの情報を活用することで、人と社会のつながりを強化して地域の健康づくりを活性化。それにより、多数の住民が参加・継続可能な健康コミュニティを構築し、副次的効果として医療費・介護費を抑制。	130		
9	佐賀県	既存ID-Link網を活用した、健診データと診療データの統合化(疫学DB)及び当該データを基にした専門医等による診療支援、1次施設、2次施設での地域連携に対するクラウド型メニューの提供により効率性を向上・促進。	121		
10	特定非営利活動法人日本子育てアドバイザー協会	産後うつや育児放棄、虐待など、子育てに不安や悩みを抱える親が増える現状に、CTを子育て環境に活用することにより、自治体とともにサービスを向上させ、迅速に対応・解決。	119		